

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 朋邦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行って  
おります。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岸村 治良

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岸村 治良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	23,793	30,630	52,763
経常利益 (百万円)	636	5,608	3,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,949	3,010	3,423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,824	7,156	7,108
純資産額 (百万円)	41,161	50,429	43,800
総資産額 (百万円)	89,697	96,645	83,809
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.20	37.37	42.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	51.9	52.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,167	2,603	5,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,473	900	2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,196	3,975	9,106
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,785	33,563	23,882

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	6.46	27.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は966億円で前連結会計年度末比128億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金112億円、商品及び製品13億円です。

負債の部は462億円で前連結会計年度末比62億円増加しました。主な増加項目は支払手形及び買掛金15億円、有利子負債（1年内償還予定社債を含む）49億円です。純資産の部につきましては、504億円で前連結会計年度末比66億円増加しました。これは主に、利益剰余金が23億円、為替換算調整勘定が38億円増加したこと等によるものです。自己資本比率は51.9%で前連結会計年度末比0.2ポイント減少しました。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、夏休み期間を中心に新型コロナウイルス感染症「第7波」の到来もありましたが、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果により緩やかに景気が持ち直しております。一方で、欧州における紛争の長期化、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響により先行きが不透明な状況が継続しております。また、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況のなか当社グループは、2024年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「未来への創造と挑戦」の2年目として、前期に引き続き「組織風土改革」「国内外構造改革の着手・完遂」「再成長の戦略や成長市場への種まき」を3本柱とする各種施策を実行しております。

営業面においては、国内では7月から8月にかけて新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加したものの、実店舗においては3年ぶりに夏休みを含む全期間で通常営業ができたことに加え、キャラクター周年キャンペーン等のイベントによる店頭の活性化が奏功いたしました。テーマパークにおいては、オリジナル商品が引き続き好調に推移し、ピューロランドでは入場チケットの価格変動制による客単価の増加が寄与し、売上高が大幅に伸びました。また、複数キャラクターでの展開が奏功し、国内外におけるライセンス契約の獲得が進み、事業全体の売上が大幅に伸びました。

連結営業損益に関しては、国内・海外ともに売上が伸びたことに加え、構造改革が進捗したことによる売上原価率の低減等により販売収益性が向上した結果、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は306億円（前年同期比28.7%増）、営業利益は53億円（前年同期比1,754.5%増）、経常利益は56億円（前年同期比781.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、東京国税局による更正処分に対する追徴税額13億円（加算税及び地方税等を含む）を受け、この内12億円を過年度法人税等として計上したことにより、30億円（前年同期比54.4%増）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第2四半期連結累計期間の対象期間は、2022年1月～6月であります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

・日本：売上高224億円（前年同期比26.5%増）、営業利益40億円（前年同期は営業損失70百万円）

#### 1. 物販事業

本年4月より物販事業本部に移管したコンビニエンスストア関連事業とグローバル物販事業の2つの事業は、商品企画と製造機能の集約により、徐々にグローバルでのサンリオブランドの価値向上に繋がっております。

当第2四半期連結累計期間においては、上海のロックダウンにより商品発売の遅延が発生し直営店売や卸売先への販売計画に影響がございましたが、国内人流の増加やイベントの再開、「シナモロール」20周年記念企画や話題性のある

コラボレーション商品による集客策が奏功し、直営店やEC、コンビニエンスストアなどの各販売チャネルにおいて売上高が増進いたしました。

営業損益については、売上高の伸長に加えて、構造改革に伴うSKU削減や、在庫管理の厳格化等により売上原価率を適正化し、売上総利益が増大いたしました。また、店舗スタッフの店舗間勤務を導入するなど業務効率化により人件費を押しさえ販売費及び一般管理費を抑制したことも寄与いたしました。

## 2. ライセンス事業

当第2四半期連結累計期間は、組織再編により部門間の情報共有や連携を強化し、宣伝・販促や環境装飾、SNSなど、単なる商品化に留まらず複合提案したことが奏功し、課題であったZ世代の取り込みにも成功いたしました。

カテゴリー別では、玩具・ホビー部門において、クレーンゲームの景品やカプセルトイの好調が継続し、知名度の高い大手取引先との新商品開発により売上を大きく伸ばしました。菓子・食品部門はキャラクターの強みであるキュートさに加え、複数キャラクター展開によるコレクション性やエンタメ性のある新商品が人気となりました。衣料・服飾部門では、流通大手向けに共通デザインを展開すると同時に販売促進を実施し話題を最大化したことが奏功いたしました。広告・宣伝・イベント関連は、各企業や自治体からの集客促進の依頼が増加いたしました。

営業損益については、増収に伴い売上総利益が伸長したことにより、大幅増となりました。

## 3. テーマパーク事業

東京都多摩市のサンリオピューロランドでは、3年ぶりにゴールデンウィークや夏休みを含む全期間で通常営業が可能となり入園者数が大幅に増加いたしました。また、オリジナル商品が引き続き好調で、中でも「クロミ」のカチューシャが人気を博しました。今期から導入した入場チケットの価格変動制による客単価の増加も寄与し、売上高が大幅に伸長いたしました。

営業損益については、売上高の大幅増加に伴い、当第2四半期連結累計期間としては3期ぶりに営業黒字に転換いたしました。

大分県のハーモニーランドにおいては、オリジナルショー「シナモロールの青空楽団」の上演、シーズン毎に特色ある演出を加えたパレード、新たにアミューズメントエリアやキャラクター・グリ・ティングの回数を増やす等が奏功し、入園者数が大幅に増加いたしました。また、プロモーションに連動したオリジナル商品の展開により客単価が増加したことも寄与し、売上高が伸長いたしました。

営業損益については、売上高の大幅増加に加え、原価率の低減が進み当第2四半期連結累計期間では3期ぶりに営業黒字に転換いたしました。

・欧州：売上高8億円（前年同期比6.4%増）、営業損失1億円（同28百万円損失増）

欧州では、ヘルス&ビューティー、食品カテゴリーが伸長いたしました。ヘルス&ビューティーのカテゴリーでは、新規ライセンスによるハンドクリームやバスボール等のギフト商品が発売され、好調に推移いたしました。食品のカテゴリーでは、ハローキティのチョコレートやキャンディが人気を博しました。前期に50周年の特需があり売上が伸長した「ミスターメンリトルミス」のライセンス売上は、前期には及ばないものの想定以上の人気で好調に推移いたしました。

営業損益については、売上高が増加となりましたが、販売費及び一般管理費も増加したことにより、営業損失が若干増加いたしました。

・北米：売上高25億円（前年同期比90.7%増）、営業利益2億円（前年同期は営業損失3億円）

中期経営計画に沿った構造改革を進める米国では、前期末までに卸・小売部門の外部委託が完了いたしました。物販事業では自社ECを通じた売上が前年実績を大幅に上回るなど、好調に推移いたしました。ライセンス事業ではアパレルと玩具のカテゴリーが引き続き好調だったことに加え、ヘルス&ビューティー、電化製品、食品、デジタルのカテゴリーも全体売上に大きく貢献いたしました。アパレルのカテゴリーでは新規ライセンス獲得により販路が拡大され、玩具のカテゴリーでは既存ライセンスとの取り組みを強化するとともに新規大手ライセンスとの契約を締結し、売上が伸長いたしました。ヘルス&ビューティーでは取扱商品の種類増加に伴い、売上が増加いたしました。電化製品のカテゴリーではゲーミングアクセサリ商品の売上が大きく牽引いたしました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により黒字に転換いたしました。

・南米：売上高2億円（前年同期比49.2%増）、営業利益33百万円（同73.7%増）

南米では全体としてアパレル・アクセサリ、ヘルス&ビューティーのカテゴリーが好調に推移いたしました。メキシコでは、ヘルス&ビューティーの既存ライセンスの売上が大幅に増加し、大手小売チェーンのアパレルが引き続き

好調に推移いたしました。また、メキシコシティにオープンしたハローキティカフェが盛況となりました。チリではアパレル・アクセサリーの 카테고리 売上が大きく牽引しており、新規市場である中米地域も全体売上に貢献いたしました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により増収、増益となりました。

・アジア：売上高46億円（前年同期比21.4%増）、営業利益18億円（同32.8%増）

アジアでは各拠点で売上高が伸長いたしました。香港・マカオ地区については、「シナモロール」や複数キャラクターのイベントが好調を博し、売上が好調に推移いたしました。

台湾では、上海のロックダウンの影響で商品開発が遅れたものの、コンビニエンスストア等でのキャンペーンにより新規契約の獲得が進んだことで売上が好調に推移いたしました。

韓国では、複数キャラクターでの展開を拡大したことが奏功し、特に、前期より展開中のキーホルダー付きキャンディが、食品部門の売上を牽引いたしました。

中国では、上海のロックダウンの影響を受けましたが、ヘルス&ビューティーカテゴリーにおける現地有名化粧品ブランドとの新規取り組みや既存ライセンスにおける複数キャラクターでの商品展開の他、銀行向けのクレジットカードやノベルティ等の企業特販案件により売上を大きく伸ばしました。

また、当社とAvex Asia Pte. Ltdとの合弁会社SANRIO SOUTHEAST ASIA PTE.LTD（以下、SSEA）が当期より連結子会社となりました。SSEAでは、タイにおいてアパレルやバッグ、インドネシアにおいてはアクセサリーが好調を博し、売上を牽引いたしました。

営業損益については、アジア各国における全体的な売上高の伸びが寄与し、増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比17億円増の335億円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは26億円の収入（前年同期比4億円の収入増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が56億円（同25億円増）、減価償却費が8億円（同0.1億円の収入減）、契約負債の増加額が7億円（同6億円の収入増）であった一方、棚卸資産の増加額が14億円（前年同期は1億円の収入）、その他の負債の減少額が10億円（同0.4億円の収入）、法人税等の支払額が23億円（前年同期比19億円の支出増）であったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9億円の収入（前年同期比45億円の収入減）となりました。これは主に、定期預金の預入払戻による差である9億円の収入（前年同期は5億円の支出）であったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは39億円の収入（前年同期は11億円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の借入・返済の差額52億円の収入（前年同期比3億円の収入増）であった一方、社債の償還による支出が2億円（同0.3億円の支出減）、配当金の支払額6億円（同6億円の支出増）、財務活動その他の収支による2億円の支出（同0.3億円の支出減）等によるものです。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		89,065		10,000		2,503

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,474	13.0
清川商事株式会社	東京都港区芝大門2丁目5番1号	6,591	8.2
光南商事株式会社	東京都港区芝大門2丁目5番1号	4,534	5.6
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,862	4.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,834	4.8
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5丁目37番8号	3,700	4.6
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,547	4.4
辻 信太郎	東京都世田谷区	2,518	3.1
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,806	2.2
辻 友子	東京都港区	1,701	2.1
計	-	42,570	52.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 8,453千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,453,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,582,700	805,827	-
単元未満株式	普通株式 28,701	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	805,827	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎1 丁目6番1号	8,453,900	-	8,453,900	9.5
計	-	8,453,900	-	8,453,900	9.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,404	49,690
受取手形	239	309
売掛金	6,028	7,068
契約資産	0	0
商品及び製品	3,382	4,685
仕掛品	5	89
原材料及び貯蔵品	144	282
未収入金	905	509
その他	970	1,274
貸倒引当金	95	180
流動資産合計	49,987	63,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,498	3,394
土地	6,190	6,205
その他(純額)	3,155	3,425
有形固定資産合計	12,845	13,026
無形固定資産		
	2,236	2,349
投資その他の資産		
投資有価証券	11,808	11,624
繰延税金資産	412	141
その他	6,849	6,174
貸倒引当金	342	409
投資その他の資産合計	18,727	17,531
固定資産合計	33,808	32,907
繰延資産	12	9
資産合計	83,809	96,645
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,797	5,338
短期借入金	9,835	10,589
未払法人税等	953	829
契約負債	2,993	4,282
賞与引当金	469	500
株主優待引当金	43	58
ポイント引当金	13	8
創業者功労引当金	300	-
その他	5,823	4,888
流動負債合計	24,230	26,495
固定負債		
社債	473	192
長期借入金	9,243	13,693
退職給付に係る負債	1,797	1,334
その他	4,263	4,499
固定負債合計	15,778	19,720
負債合計	40,008	46,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,403	3,435
利益剰余金	49,968	52,272
自己株式	19,716	19,600
株主資本合計	43,656	46,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	76
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	999	2,897
退職給付に係る調整累計額	953	1,067
その他の包括利益累計額合計	14	4,051
非支配株主持分	158	270
純資産合計	43,800	50,429
負債純資産合計	83,809	96,645

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	23,793	30,630
売上原価	8,526	9,211
売上総利益	15,266	21,418
販売費及び一般管理費	1 14,978	1 16,072
営業利益	288	5,346
営業外収益		
受取利息	98	201
受取配当金	86	117
為替差益	-	266
投資事業組合運用益	183	-
その他	150	140
営業外収益合計	518	725
営業外費用		
支払利息	63	77
為替差損	24	-
支払手数料	65	72
投資事業組合運用損	-	282
その他	17	32
営業外費用合計	170	464
経常利益	636	5,608
特別利益		
固定資産売却益	3,855	0
投資有価証券売却益	152	283
雇用調整助成金	65	-
その他	4	2
特別利益合計	4,077	286
特別損失		
固定資産処分損	0	11
投資有価証券評価損	75	210
減損損失	170	1
事業構造改善費用	2 1,052	-
臨時休園等による損失	3 251	-
その他	33	-
特別損失合計	1,584	222
税金等調整前四半期純利益	3,130	5,671
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,079
過年度法人税等	-	4 1,297
法人税等調整額	62	247
法人税等合計	1,169	2,624
四半期純利益	1,960	3,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,949	3,010

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,960	3,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	44
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	1,705	3,940
退職給付に係る調整額	361	114
その他の包括利益合計	1,864	4,109
四半期包括利益	3,824	7,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,805	7,076
非支配株主に係る四半期包括利益	18	79

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,130	5,671
減価償却費	836	822
長期前払費用償却額	30	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	83
賞与引当金の増減額(は減少)	14	10
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	231	256
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	239
返品調整引当金の増減額(は減少)	8	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	8	15
ポイント引当金の増減額(は減少)	15	4
創業者功労引当金の増減額(は減少)	-	300
受取利息及び受取配当金	184	319
支払利息	63	77
固定資産処分損益(は益)	3,854	11
減損損失	170	1
投資有価証券売却損益(は益)	118	283
投資有価証券評価損益(は益)	75	210
事業構造改善費用	1,050	-
売上債権の増減額(は増加)	146	535
棚卸資産の増減額(は増加)	131	1,451
その他の資産の増減額(は増加)	102	148
仕入債務の増減額(は減少)	638	1,433
未払消費税等の増減額(は減少)	409	457
契約負債の増減額(は減少)	80	715
その他の負債の増減額(は減少)	45	1,096
その他	6	349
小計	2,476	4,350
利息及び配当金の受取額	209	330
利息の支払額	60	92
法人税等の支払額	458	2,376
法人税等の還付額	-	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167	2,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,171	9,686
定期預金の払戻による収入	10,634	10,643
有形固定資産の取得による支出	253	296
有形固定資産の売却による収入	6,143	9
無形固定資産の取得による支出	36	84
投資有価証券の取得による支出	1,197	775
投資有価証券の売却による収入	1,569	795
貸付けによる支出	79	-
貸付金の回収による収入	76	61
投資事業組合からの分配による収入	294	-
差入保証金の差入による支出	19	103
差入保証金の回収による収入	52	8
その他	539	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,473	900

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000	-
短期借入金の返済による支出	7,400	-
長期借入れによる収入	9,200	10,100
長期借入金の返済による支出	4,340	4,896
社債の償還による支出	321	291
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	3	645
その他	330	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196	3,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	551	1,947
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,997	9,427
現金及び現金同等物の期首残高	24,788	23,882
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,785	1 33,563

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

## (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
従業員の銀行借入に対する債務保証	8名	9百万円	8名	7百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬及び給料手当	3,709百万円	3,931百万円
賞与引当金繰入額	402百万円	496百万円
退職給付費用	691百万円	462百万円

## 2 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

中国本土における物販・EC事業の再編に伴う事業構造改善費用として非連結子会社であるSanrio Brand Development Shanghai Co., Ltd.に係る費用等1,052百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、債務保証損失121百万円、関係会社株式評価損473百万円、関係会社事業損失引当金繰入額455百万円等となっております。

## 3 臨時休園等による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、お客様と従業員の安全を考慮し、サンリオの国内店舗を臨時休業し、サンリオピューロランドを臨時休園しました。それに伴い、臨時休園等の期間中に発生した固定費等251百万円を特別損失に計上しております。

## 4 過年度法人税等

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、東京国税局より2017年3月期から2021年3月期までの課税年度の法人税等について更正通知を受領したため、追徴税額を過年度法人税等として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	45,333百万円	49,690百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,547百万円	16,127百万円
現金及び現金同等物	31,785百万円	33,563百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月2日 取締役会	普通株式	644	8.00	2021年9月30日	2021年11月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月31日 取締役会	普通株式	644	8.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,209	15.00	2022年9月30日	2022年11月22日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,718	753	1,318	167	3,835	23,793	-	23,793
(うちロイヤリティ売上高)	(4,333)	(743)	(724)	(164)	(3,486)	(9,451)	(-)	(9,451)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,394	6	23	3	376	2,805	2,805	-
(うちロイヤリティ売上高)	(2,221)	(0)	(-)	(-)	(0)	(2,221)	(2,221)	(-)
計	20,113	759	1,342	171	4,212	26,598	2,805	23,793
セグメント利益又は損失( )	70	122	323	19	1,414	918	629	288

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 629百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,408	801	2,515	250	4,655	30,630	-	30,630
(うちロイヤリティ売上高)	(4,833)	(804)	(1,611)	(236)	(4,354)	(11,840)	(-)	(11,840)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,763	11	13	4	622	4,414	4,414	-
(うちロイヤリティ売上高)	(3,372)	(0)	(-)	(-)	(-)	(3,373)	(3,373)	(-)
計	26,171	812	2,528	254	5,277	35,044	4,414	30,630
セグメント利益又は損失( )	4,027	151	271	33	1,878	6,059	712	5,346

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 712百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	北米	南米	アジア	
商品販売及びライセンス	14,646	753	1,256	164	3,813	20,633
テーマパーク	2,809	-	-	-	22	2,831
ロボット販売・賃貸	154	-	-	-	-	154
その他	107	-	62	3	-	173
顧客との契約から生じる収益	17,718	753	1,318	167	3,835	23,793
外部顧客への売上高	17,718	753	1,318	167	3,835	23,793

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	北米	南米	アジア	
商品販売及びライセンス	17,685	801	2,443	244	4,628	25,803
テーマパーク	4,541	-	-	-	26	4,568
ロボット販売・賃貸	181	-	-	-	-	181
その他	-	-	71	5	-	76
顧客との契約から生じる収益	22,408	801	2,515	250	4,655	30,630
外部顧客への売上高	22,408	801	2,515	250	4,655	30,630

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24.20円	37.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,949	3,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,949	3,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,547	80,575

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第63期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,209百万円
1株当たりの金額	15.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月22日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社サンリオ  
取締役会御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江村 羊奈子

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。